



平成 28 年 2 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヒ ュ ー マ ン ウ ェ ブ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 田 秀 則
(コード番号：3224 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 戦 略 本 部 本 部 長 安 部 浩 司
(TEL. 03-6667-6606)

業績予想の修正及び特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 27 年 5 月 15 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正を行うことといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 一株当たり 当期純利益 |
|------------------------------|--------------|------------|-----------|---------------------|----------------|
| 前回発表予想 (A) | 百万円 4,665 | 百万円 100 | 百万円 90 | 百万円 58 | 円 銭 40.09 |
| 今回修正予想 (B) | 4,000 | △298 | △308 | △438 | △295.05 |
| 増減額 (B-A) | △665 | △398 | △398 | △496 | — |
| 増減率 (%) | △14.3 | — | — | — | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期) | 3,851 | 211 | 184 | 153 | 125.54 |

(2) 修正の理由

①売上高

直営店舗事業に関しては、第 3 四半期連結累計期間において、既存店舗の売上高が前年同期比を 6.9%下回りました。これは、前下期の値上げの影響や競合店の増加による競争の激化により、客数が減少し、メニューの拡充やキャンペーン等の施策を行ったものの、当初予想の売上水準まで到達することができなかったことによるものです。また新規店舗に関して、オープン時期が当初想定よりも後倒しになったことや当該店舗のお客様への認知が進まなかったこともあり、想定していた売上水準へ到達することができなかったことにもよるものです。なお、新規出店店舗数は当初 7 店舗を予定しており、第 3 四半期連結累計期間においては 4 店舗の出店となっております。残り 3 店舗については、契約は結んでおりますが、オープン時期が後倒しになった店舗もあり、第 4 四半期連結期間には 1 店舗の出店、残り 2 店舗の出店は翌期初となってしまうことも当初予想の売上水準へ到達できない原因となりました。

卸売事業に関しては、従来からの伸び率である前期比 30%以上の増を計画しておりましたが、競合他社が増加し競争が激化したこと等から、第 3 四半期連結累計期間において前年同期比 2.6%の増加に留まり、当初予想の売上水準へ到達することができなかった原因となりました。

②売上原価

当初予想では、売上原価率を前期並みの水準としておりましたが、原材料費高騰の影響により、売上原価率が前第3四半期連結累計期間の29.7%から当第3四半期連結累計期間は31.9%と上昇し、利益水準を押し下げる原因となりました。

③販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、陸上養殖事業、加工事業等に係る先行費用や6次産業化の進展に向けた本部人件費等の先行投資に係る費用により費用は増加しましたが、当初予想水準となりました。人材不足に起因したパート・アルバイトの時給の上昇等により店舗人件費が当初予想水準よりも増加したため、利益水準を押し下げる原因となりました。

④特別損失及び繰延税金資産の取崩

当第3四半期連結累計期間において、当初予想していなかった収益性が低下した店舗に係る固定資産の減損損失や店舗移転費用等の特別損失計上及び繰延税金資産の取崩による法人税等の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益の業績修正原因となりました。

当第3四半期連結累計期間までの既存店舗、新規店舗及び卸売の売上、売上原価、販売費及び一般管理費の趨勢は、第4四半期連結期間においても継続しており、第4四半期連結期間でも様々な施策を行っていくものの、当初予想の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の業績水準まで挽回することは困難と判断いたしました。その結果、前回公表した業績は減少する見通しとなりましたので、通期連結業績予想の修正を行います。

当社グループは、引き続き、「Oyster Innovation オイスターの未来を創り、食文化の進歩発展に貢献する」という経営理念のもと、牡蠣の種苗・生産から販売を一貫して行う六次産業化の実現を加速させるとともに、今後、海洋深層水浄化システム等の当社独自の取組みに対する認知度を高め、競合との差別化を推し進めると同時に潜在市場の開拓も企図し、収益力向上に努めてまいります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 特別損失の計上について

(1) 固定資産に係る減損損失の計上について

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下により固定資産の減損対象となった店舗の固定資産について減損処理を実施し、69百万円の特別損失を計上いたしました。

(2) 店舗移転費用について

一部店舗の移転を行うことが決定したために、原状回復費用等22百万円の特別損失を計上いたしました。

3. 繰延税金資産の取崩について

当社は今後の業績と市場環境の見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、28百万円の法人税等を計上いたしました。

以 上